

米子市水道事業審議会 資料 1
令和 8 年 8 月 28 日
米子市上下水道局

第 4 2 回 米 子 市 水 道 事 業 審 議 会

・ 令和 7 年度決算について

【注記】

金額は、原則として千円単位で表示しています。

単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

1 業務の状況

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減	増減率 (%)	摘要
給水戸数(戸)	78,260	78,586	79,072	486	0.6	米子市、境港市、日吉津村
給水人口(人)	179,128	177,872	176,594	△1,278	△0.7	〃
配水量(m³)	21,446,220	21,479,812	21,598,303	118,491	0.6	
給水量(m³)	19,509,304	19,599,706	19,433,537	△166,169	△0.8	
有収率(%)	91.0	91.2	90.0	△1.2	－	

2 収益的収支(金額は消費税抜き:千円)

①収益的收入

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減	増減率 (%)	摘要
総収益	3,289,297	3,362,961	3,316,423	△46,538	△1.4	
給水収益	2,673,416	2,696,617	2,683,164	△13,453	△0.5	水道料金収入
その他収益	615,881	666,344	633,259	△33,085	△5.0	

②収益的支出

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減	増減率 (%)	摘要
総費用	2,905,521	3,020,957	3,082,568	61,611	2.0	
営業費用	2,754,062	2,867,487	2,939,534	72,047	2.5	物価上昇等
営業外費用	145,438	145,132	142,045	△3,087	△2.1	
特別損失	6,021	8,338	989	△7,349	△88.1	売却損

③当年度純利益

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減	増減率 (%)	摘要
純利益(損失)	383,776	342,004	233,855	△108,149	△31.6	

3 資本的収支（金額は消費税抜き：千円）

①資本的收入

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増	減	増 減 率 (%)	摘要
総収入	942,786	751,108	610,738	△ 140,370		△ 18.7	
企業債	540,000	355,000	170,000	△ 185,000		△ 52.1	
工事負担金	257,466	310,351	355,878	45,527		14.7	
他会計出資金	3,728	3,799	3,872	73		1.9	
補助金	141,578	76,772	80,902	4,130		5.4	
固定資産売却代金	14	5,186	86	△ 5,100		△ 98.3	

②資本的支出

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増	減	増 減 率 (%)	摘要
総費用	2,103,382	3,032,184	2,133,401	△ 898,783		△ 29.6	
建設改良費	1,443,764	2,360,683	1,479,213	△ 881,470		△ 37.3	
企業債償還元金	659,618	671,501	654,188	△ 17,313		△ 2.6	

③資本的収支不足額

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増	減	増 減 率 (%)	摘要
資本的収支不足額	△ 1,160,596	△ 2,281,076	△ 1,522,663	758,413		△ 33.2	

4 補てん財源（金額：千円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増	減	増 減 率 (%)	摘要
損益勘定留保資金	928,517	971,735	1,084,036	112,301		11.6	減価償却費など
その他積立金	29,309	0	0	0		—	
繰越利益剰余金	202,770	1,309,341	438,627	△ 870,714		△ 66.5	剰余金の取崩し

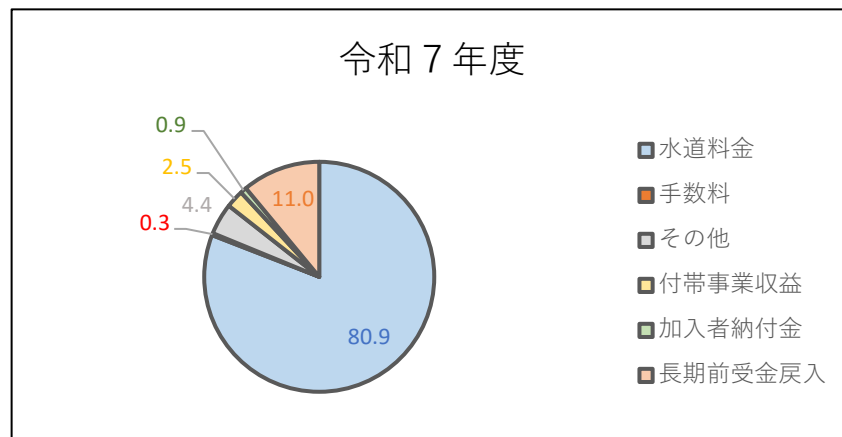
5 内部留保資金（金額：千円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増	減	増 減 率 (%)	摘要
減債積立金	340,900	358,100	369,800	11,700		3.3	
繰越利益剰余金	3,599,051	2,614,514	2,398,042	△ 216,472		△ 8.3	
合計	3,939,951	2,972,614	2,767,842	△ 204,772		△ 6.9	

6 性質別収入及び支出

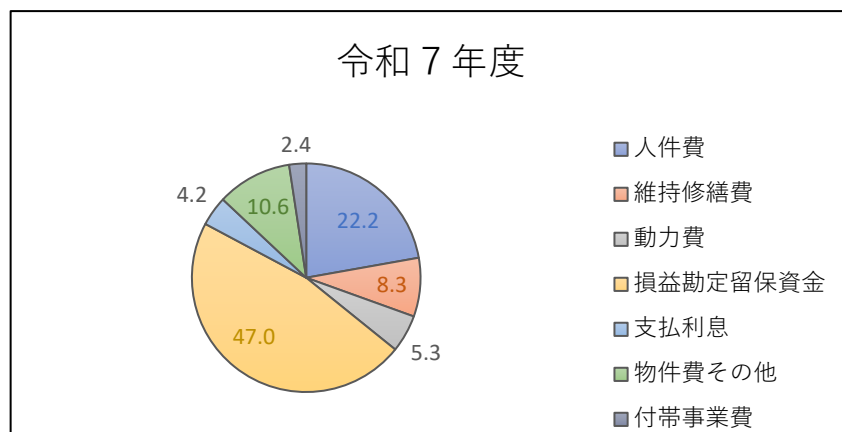
(1) 事業収入に関する事項 【①金額（千円） ②構成比率（％） ③増減率（％）】

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	①	②	①	②	①	②	①	③
水道料金	2,673,416	81.3	2,696,617	80.2	2,683,164	80.9	△ 13,453	△ 0.5
手数料	9,600	0.3	11,601	0.3	8,564	0.3	△ 3,037	△ 26.2
その他	130,300	3.9	146,558	4.4	147,058	4.4	500	0.3
付帯事業収益	100,898	3.1	104,572	3.1	83,613	2.5	△ 20,959	△ 20.0
加入者納付金	35,258	1.1	45,108	1.3	29,869	0.9	△ 15,239	△ 33.8
長期前受金戻入	339,825	10.3	358,505	10.7	364,155	11.0	5,650	1.6
合計	3,289,297	100.0	3,362,961	100.0	3,316,423	100.0	△ 46,538	△ 1.4



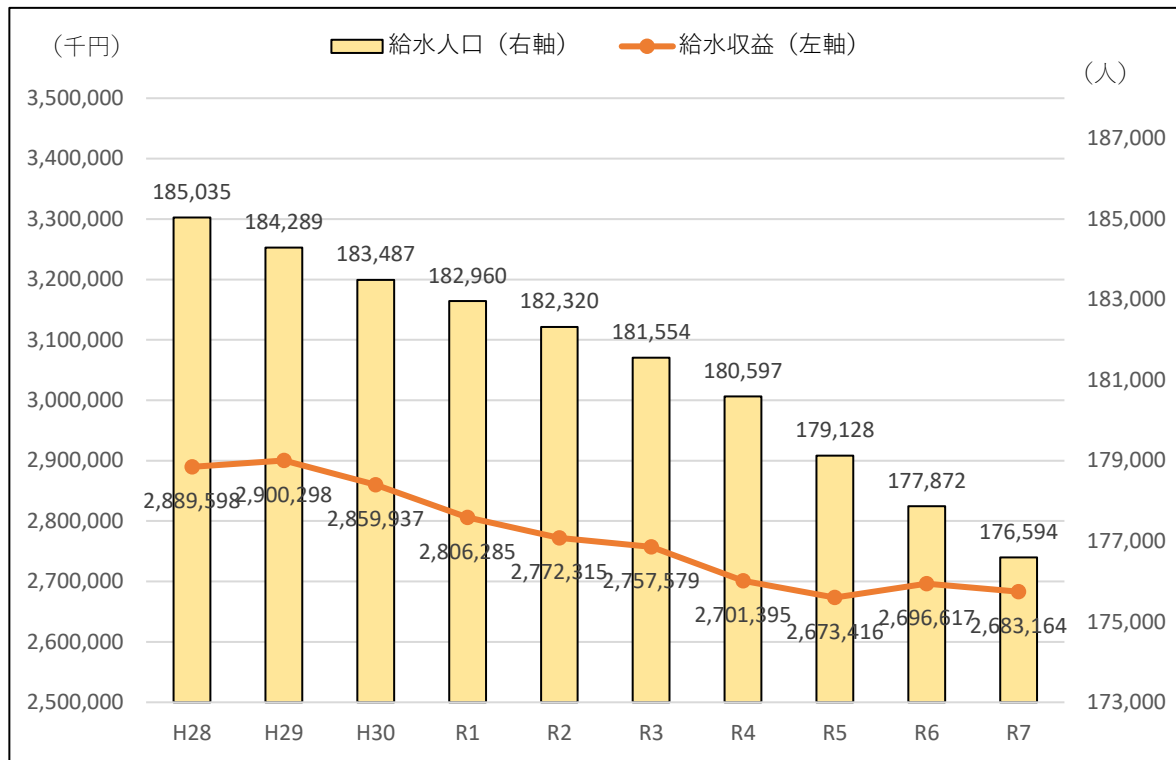
(2) 事業費に関する事項 【①金額（千円） ②構成比率（％） ③増減率（％）】

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	①	②	①	②	①	②	①	③
人件費	722,291	24.9	651,945	21.6	683,574	22.2	31,629	4.9
維持修繕費	257,867	8.9	254,189	8.4	254,284	8.3	95	0.0
動力費	166,119	5.7	172,781	5.7	164,489	5.3	△ 8,292	△ 4.8
損益勘定留保資金	1,268,342	43.6	1,330,240	44.0	1,448,192	47.0	117,952	8.9
支払利息	133,525	4.6	131,382	4.4	128,984	4.2	△ 2,398	△ 1.8
物件費その他	267,862	9.2	383,571	12.7	327,195	10.6	△ 56,376	△ 14.7
付帯事業費	89,515	3.1	96,849	3.2	75,850	2.4	△ 20,999	△ 21.7
合計	2,905,521	100.0	3,020,957	100.0	3,082,568	100.0	61,611	2.0



7 給水収益

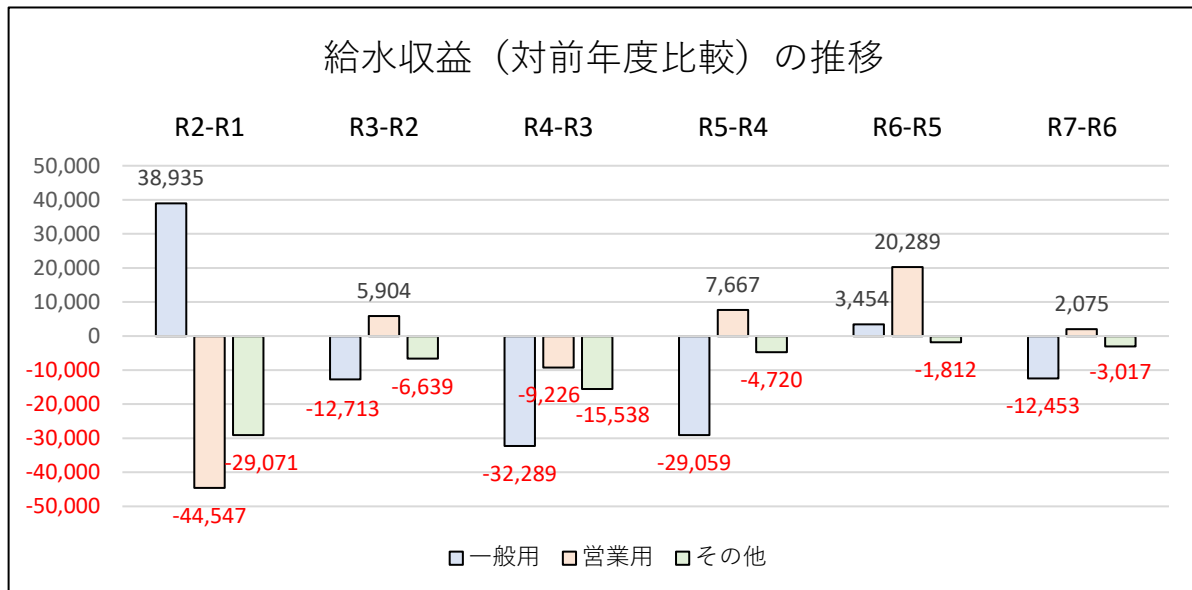
(1) 給水人口と給水収益の推移



人口減少に加え、節水型社会の進展により、水需要は年々減少し、それに伴い給水収益も減少、令和4～5年度はコロナ禍により減少幅も大きくなりました。

* 平成28年度と平成29年度は大規模な凍結災害があり、給水収益が増加しています。

(2) 給水用途別の前年度比較

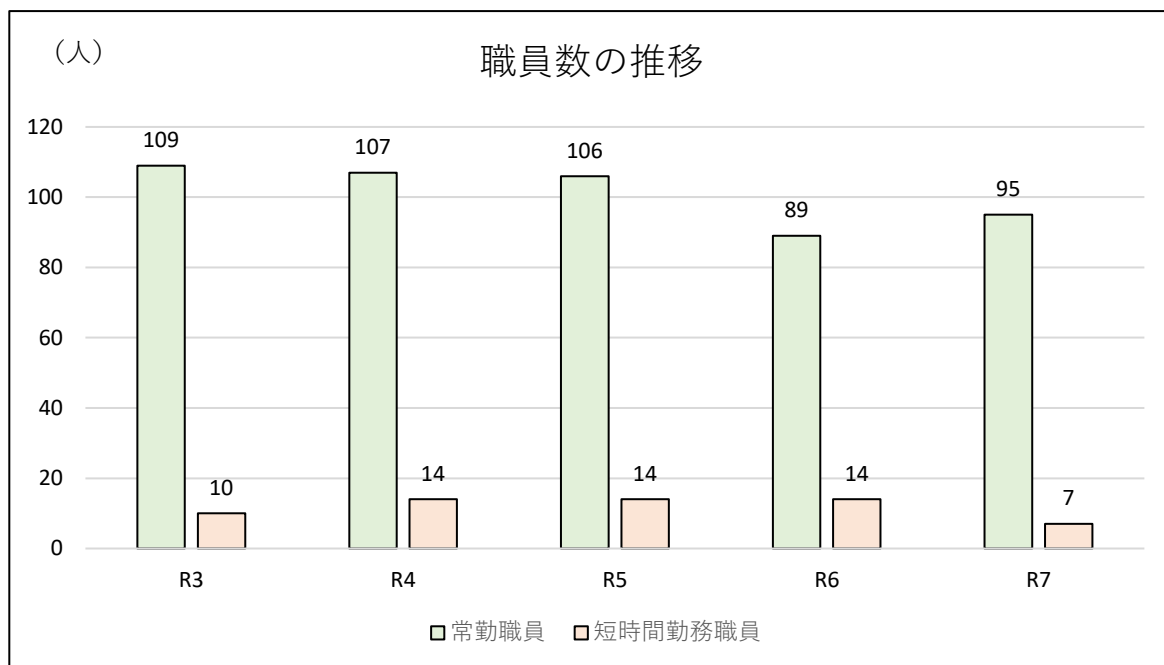


このグラフはおもな給水用途を前年度と比較したものです。コロナ禍の令和2年度は外出規制により【一般用】が大きく増え、【営業用】、【その他】が大きく減少しました。

【営業用】はコロナ明けの令和5年度から増加傾向を示し、令和6年度には経済活動が活発化したことによるホテル・旅館などの水需要の増加に伴い、大きく増加しました。

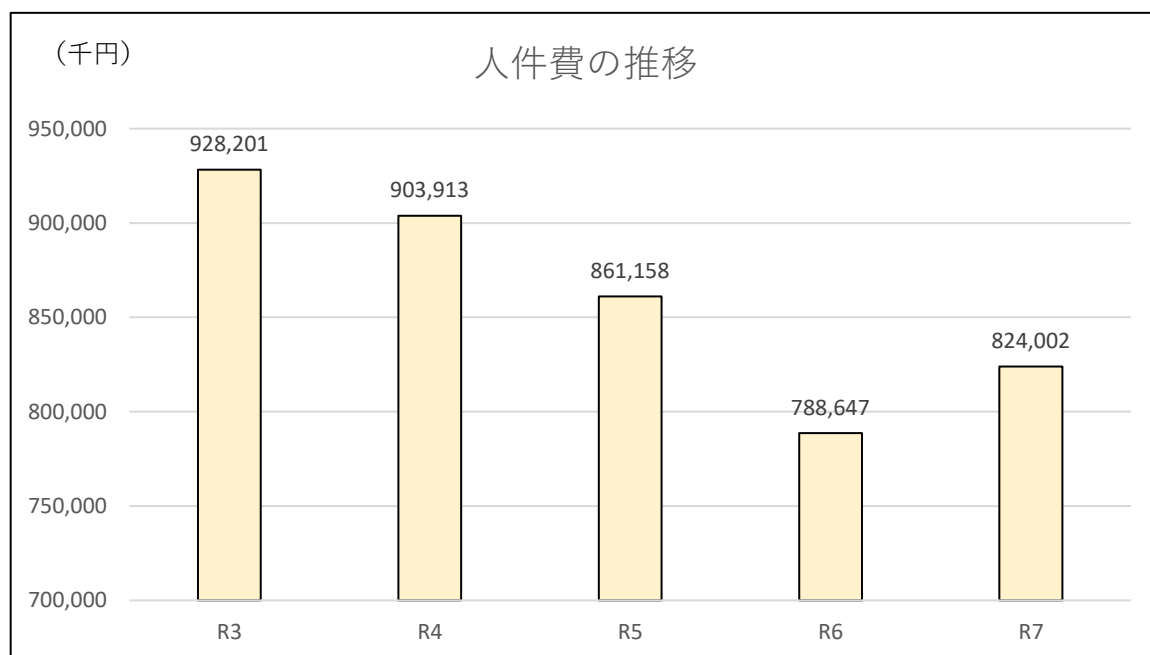
【一般用】は令和6年度に寒波による増加がありましたが、減少傾向が続いています。

8 人件費



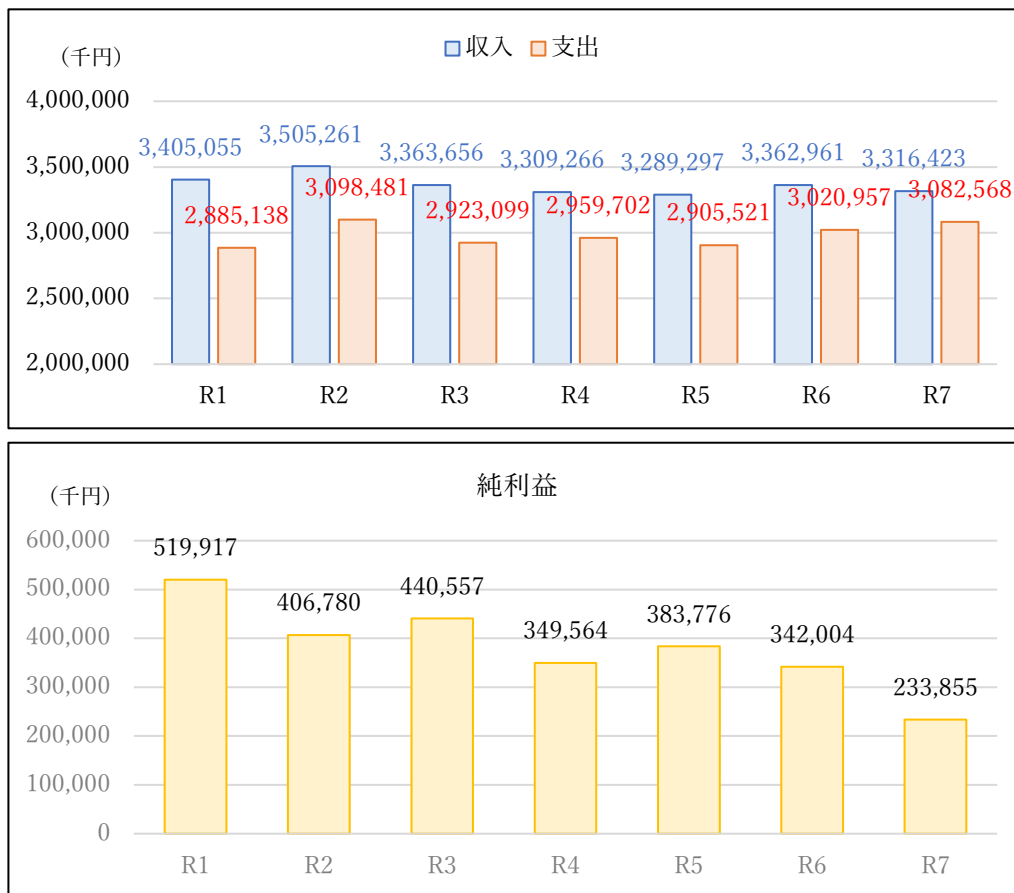
令和7年度は、前年度末の退職者2名、新規採用者1名により職員総数は1名の減少となりました。

また、上下水道事業の統合に伴う業務の効率化による職員配置、人員減少を補うべく暫定再任用職員（短時間勤務）7名のうち1名の退職者を除く6名を常勤職員として配置しました。それにより、水道施設の維持管理や24時間体制の配水監視など、安全・安心な公共インフラの維持管理体制を再編成しています。



上記のとおり職員数は1名減少していますが、再任用常勤職員の増加と人事院勧告に準拠した職員給与の改定により、人件費は増加しました。

9 減収減益、純利益減少の要因



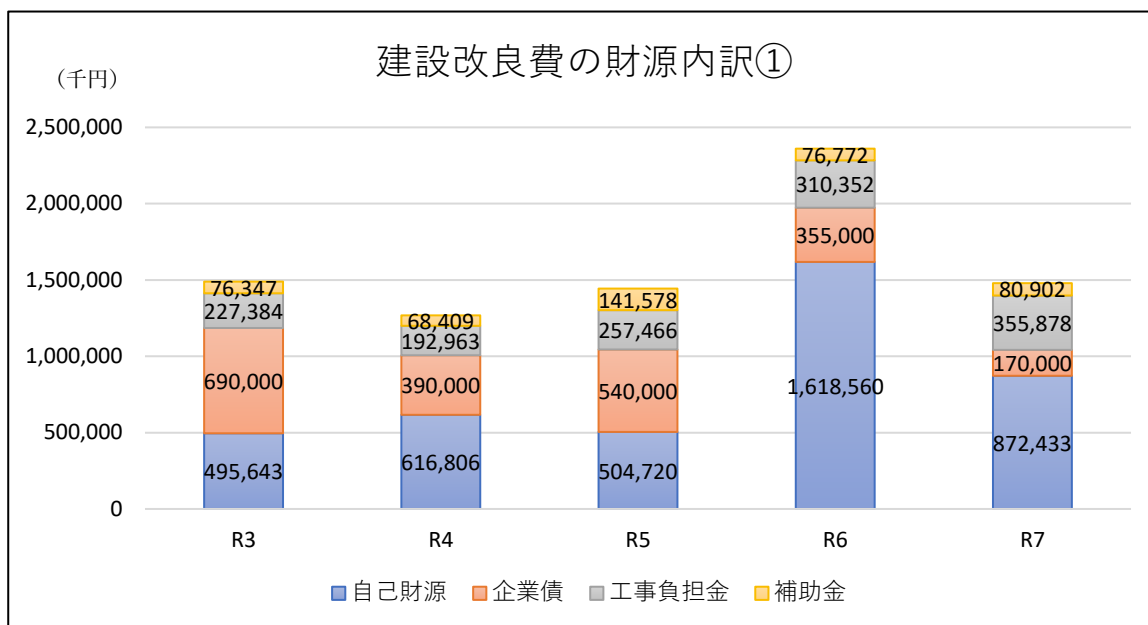
令和7年度は前年度から減収減益となりました。要因については、収入で給水収益（△1,345万円）、加入者納付金（△1,524万円）などによる減、支出で、おもに減価償却費（6,427万円）と資産減耗費（1億358万円）の増が挙げられます。また、人件費も職員給与のベースアップにより増加しています。

令和元年以降の推移では、給水収益が減少傾向にあり、収入が減少するなか、燃料価格や物価などが上昇しており、支出が増加しています。また、建設投資においても、工事価格が上昇しており、減価償却費が増加していることも純利益の減少に影響を与えています。

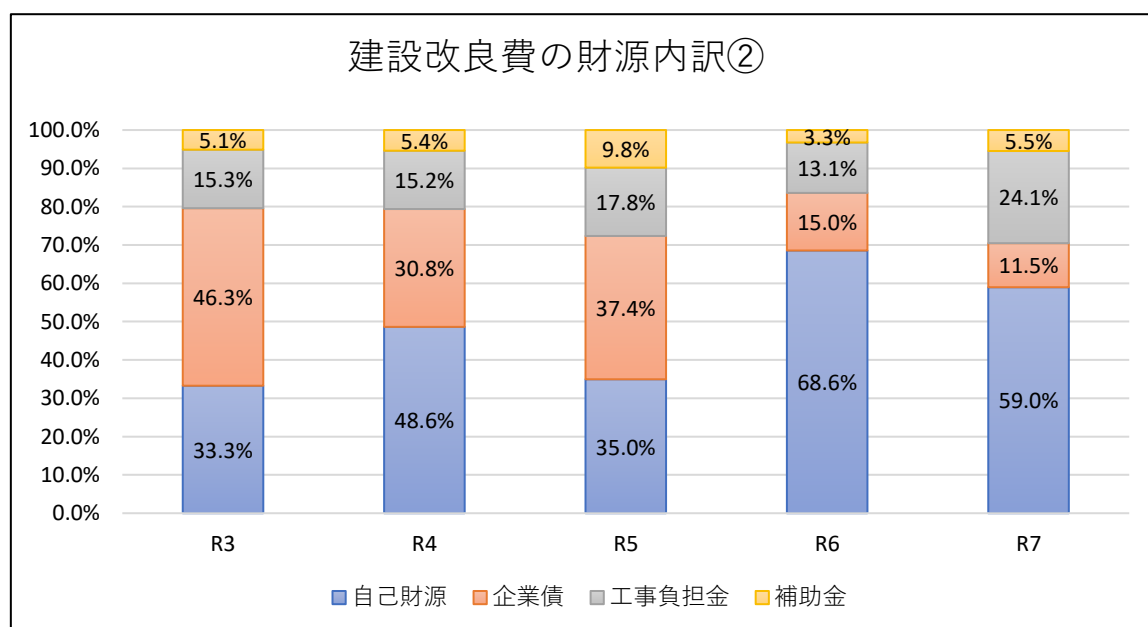


【総務省統計局による価格変動の激しい「生鮮食品」を除いて計算した消費者物価指数】

10 建設改良費について



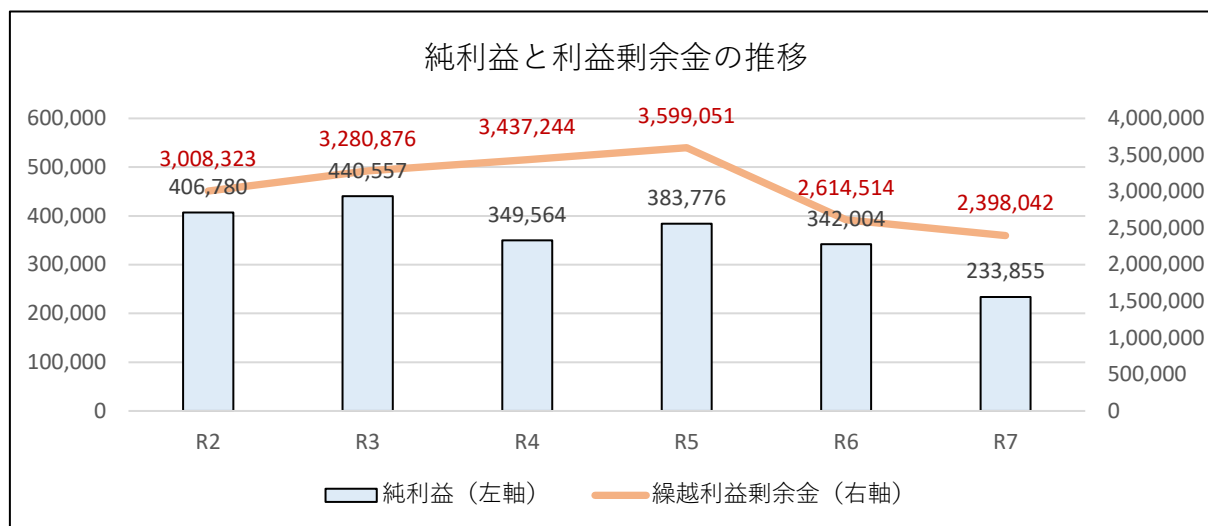
令和6年度の建設改良費については、石州府水源地開発事業、水質管理棟の建設や検査機器の購入（いずれも自己財源）と前年度からの繰越工事により多額の支出となりました。



令和6年度からは金利の上昇を見込んで、企業債の負担割合を減少させており、自己財源割合が増加しています。また、工事負担金が15～24%ありますが、下水道の概成目標が令和8年度末であり、その後は負担金工事の件数が激減するため、自己財源又は企業債の割合を増加させることとなります。

11 純利益と利益剰余金

(金額：千円)

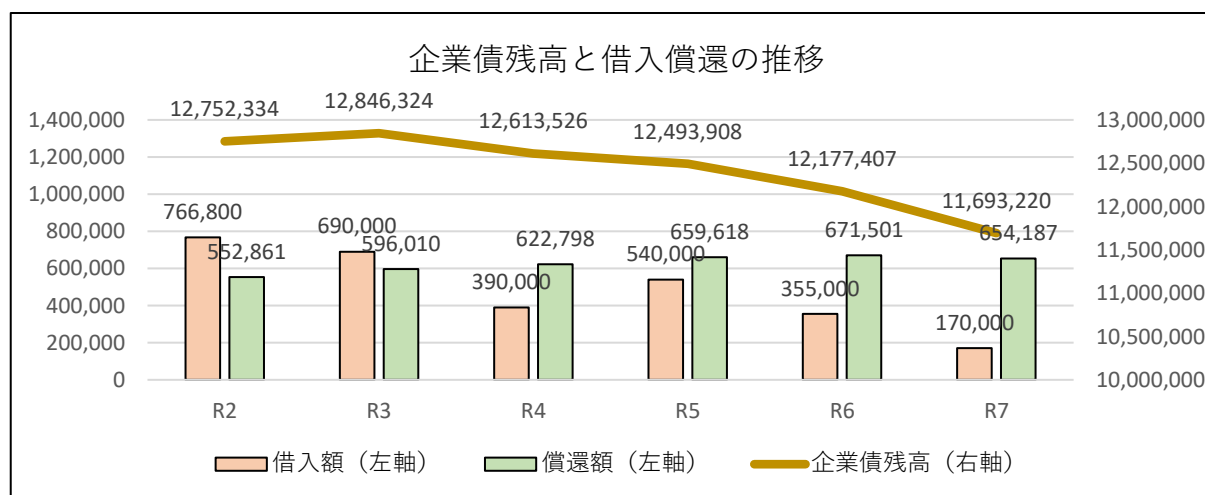


給水収益が減少するなか、人件費やダウンサイジングによる費用の抑制で純利益を確保しています。R4以降は電気料金の高騰による動力費の増加など、物価高騰も純利益減少の要因となっています。

利益剰余金については、今後の純利益減少を見据えて、低金利を背景に借入れを行っていたことにより増加しました。今後は金利上昇を見込み、借入れを減少させていくため、利益剰余金は減少していきます。R6の大幅な減少は、前年度の繰越工事と石州府水源地開発事業、水質検査棟建設事業などの複数年事業の竣工によるものです。

12 企業債残高

(金額：千円)



【企業債残高対給水収益比率】

(単位：%)

R2	R3	R4	R5	R6	R7
460.0	465.9	466.9	467.3	451.6	435.8

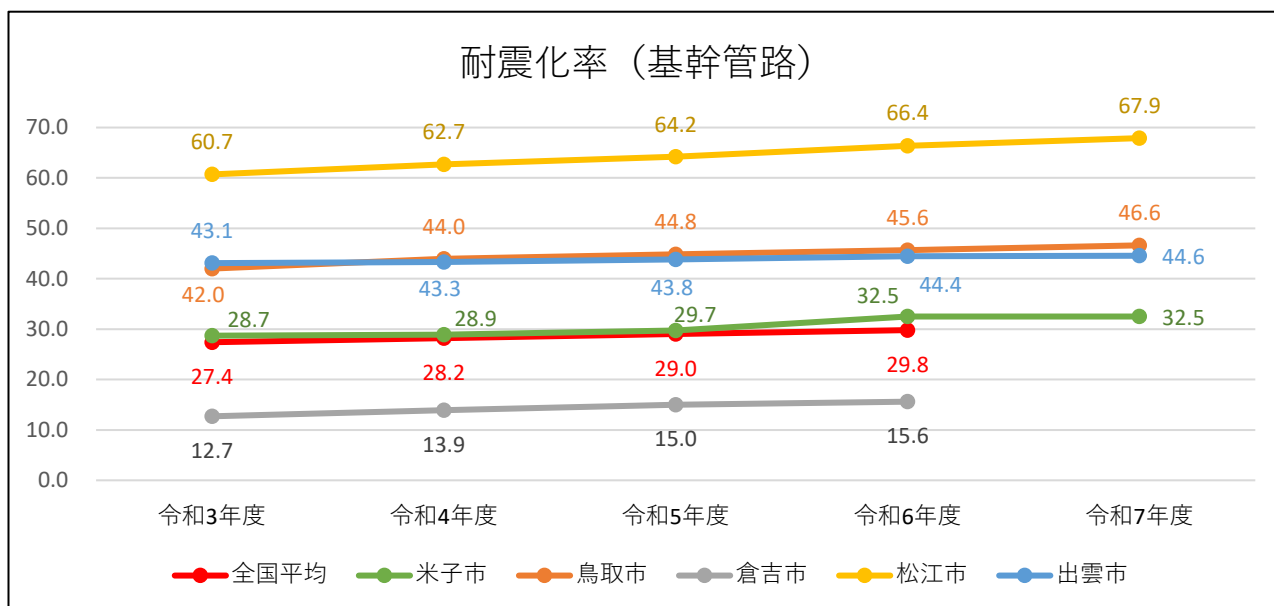
企業債残高については、企業債残高対給水収益比率が400%を下回ることを目標に借入額を抑制しています。R2～3年は借入対象の事業が多かったこともあり、借入額が償還額を上回りました。今後も計画的に企業債残高を減少させていきます。

なお、給水収益の減少が比率の改善につながらない要因にもなっています。

13 耐震化率

(1) 基幹管路の耐震化率

(単位：％)

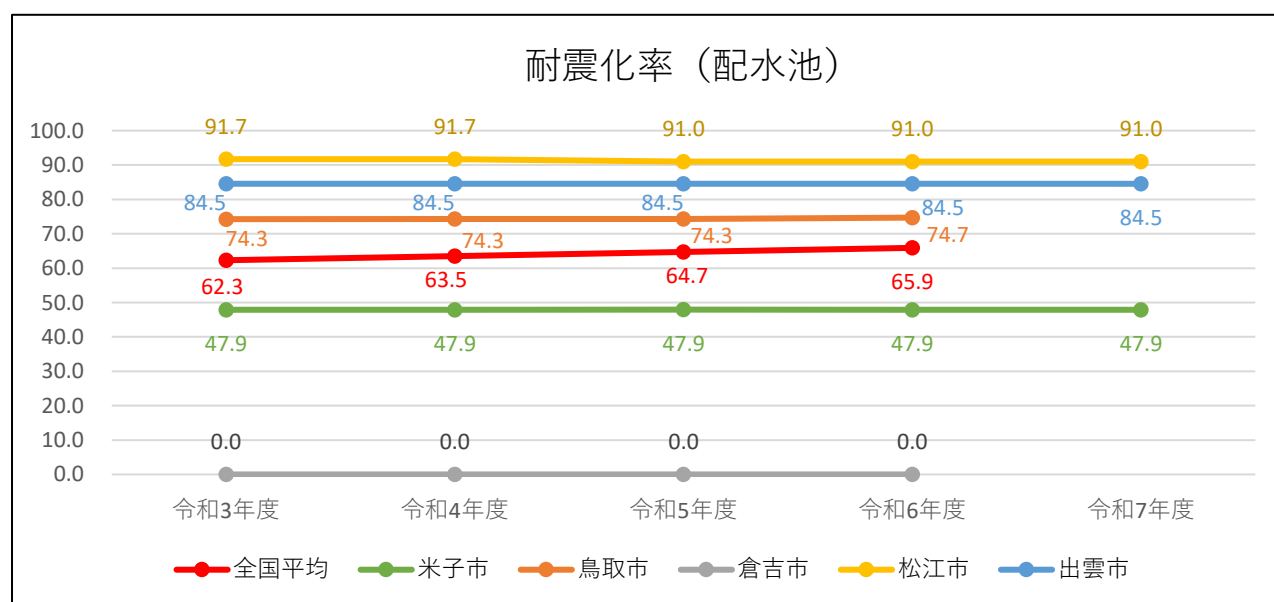


基幹管路の耐震化率は、米子市の耐震管採用年度が遅かったことが原因で、周辺事業体よりも低くなっていますが、令和6年度時点の全国平均を若干上回っています。今後も計画的かつ継続的な投資により、耐震化率を向上させてまいります。

* 令和7年度の全国平均、倉吉市は公表前

(2) 配水池の耐震化率

(単位：％)



配水池の耐震化率は、容量の大きい配水池施設で耐震化が進んでいないため、周辺自治体よりも低く、令和6年度時点の全国平均よりも低くなっています。今後は、まず耐震診断を実施し、その結果を踏まえて、優先度やリスクに応じた計画的・段階的な耐震化を進めてまいります。

* 令和7年度の全国平均、鳥取市、倉吉市は公表前

* 令和5年度の松江市は統廃合に伴う耐震化率の減少

14 主な建設改良工事

(管路に関わる事業)

(税込み 単位：千円)

【事業名】 事業内容	施工状況 (工事場所、管種、口径、延長)	工事費	備考
【防衛省補助事業】 防衛省の補助を受け、美保飛行場周辺の重要管路の整備を行う。	境港市幸神町、小篠津町 鋳鉄管 φ150～φ300mm 69m	77,282	対象工事費の1/2の補助金収入
【基幹管路更新事業】 米子市と境港市を結ぶ基幹配管を耐震化することで、安定給水を促進する。	境港市小篠津町 鋳鉄管 φ300mm 199m	12,254	対象工事費の1/4の補助金収入
【基幹管路更新事業】 (観音寺山周辺整備事業) 老朽化した観音寺山配水池の廃止に向け、配水管網の整備、耐震化を行うことで、安定給水を促進する。	米子市車尾南二丁目、道笑町三丁目、長砂町、陽田町 鋳鉄管 φ300～φ400mm 249m	139,230	対象工事費の1/3又は1/4の補助金収入
【老朽管更新事業】 老朽化した配水管を更新することで、安定給水を促進する。	ポリエチレン管 φ50～φ75mm 1,677m	115,148	企業債借入 110,000
【配水管改良事業】 他公共事業に伴う管網整備や、災害に対し脆弱な管の耐震化を図り、安定給水を促進する。	鋳鉄管、ポリエチレン管、ステンレス管 φ50～φ250mm 8,092m	778,815	負担金収入 389,233
【東部配水区再編事業】 日野川東部地区の連絡管を整備し、各配水区域の再編、緊急時におけるバックアップ機能の強化を図る。	ポリエチレン管 φ50～φ150mm 920m	71,767	企業債借入 60,000

(水源施設に関わる事業)

(税込み 単位：千円)

【事業名】 事業内容	施工状況	工事費	備考
【戸上水源地電気設備更新事業】 老朽化した電気機械設備を更新することで、電気効率等の改善を図る。	電気設備工事 (令和7年度精算分) 監視カメラ更新工事	177,196	
【河岡水源地整備事業】 老朽化した電気機械設備を更新することで、電気効率等の改善を図る。	電気設備工事 機械設備工事 (令和7年度出来高分)	36,860	

参 考 資 料

損益計算書（金額は税抜き：千円）

支出の部		収入の部	
営業費用	2,939,534	営業収益	2,937,202
原水及び浄水費	413,032	給水収益	2,683,164
配水費	249,296	受託工事収益	83,613
給水費	174,094	加入者納付金	29,869
受託工事費	75,850	その他営業収益	140,556
業務費	162,455		
総係費	342,392		
減価償却費	1,319,941		
資産減耗費	202,474		
営業外費用	142,045	営業外収益	379,029
支払利息及び企業債取扱諸費	128,984	受取利息及び配当金	6,551
雑支出	13,061	他会計補助金	362
		長期前受金戻入	364,155
		雑収益	7,961
特別損失	989	特別利益	192
過年度損益修正損	989	固定資産売却益	50
		過年度損益修正益	142
当年度純利益	233,855		
合 計	3,316,423	合 計	3,316,423

貸借対照表（金額は税抜き：千円）

資産の部		負債の部	
固定資産	35,976,664	固定負債	12,166,860
有形固定資産	35,970,344	企業債	11,038,245
無形固定資産	6,320	引当金	1,128,615
流動資産	4,359,039	流動負債	1,562,094
現金預金	3,731,011	企業債	654,975
未収金	354,005	未払金	740,907
貯蔵品	8,237	前受金	46,410
前払費用	1,236	引当金	63,558
前払金	264,550	預り金	56,244
		繰延収益	8,816,589
		長期前受金	8,816,589
		負 債 合 計	22,545,543
		資本の部	
		資本金	14,555,094
		自己資本金	14,555,094
		剰余金	3,235,066
		資本剰余金	28,597
		利益剰余金	3,206,469
		資 本 合 計	17,790,160
資 産 合 計	40,335,703	負 債 ・ 資 本 合 計	40,335,703

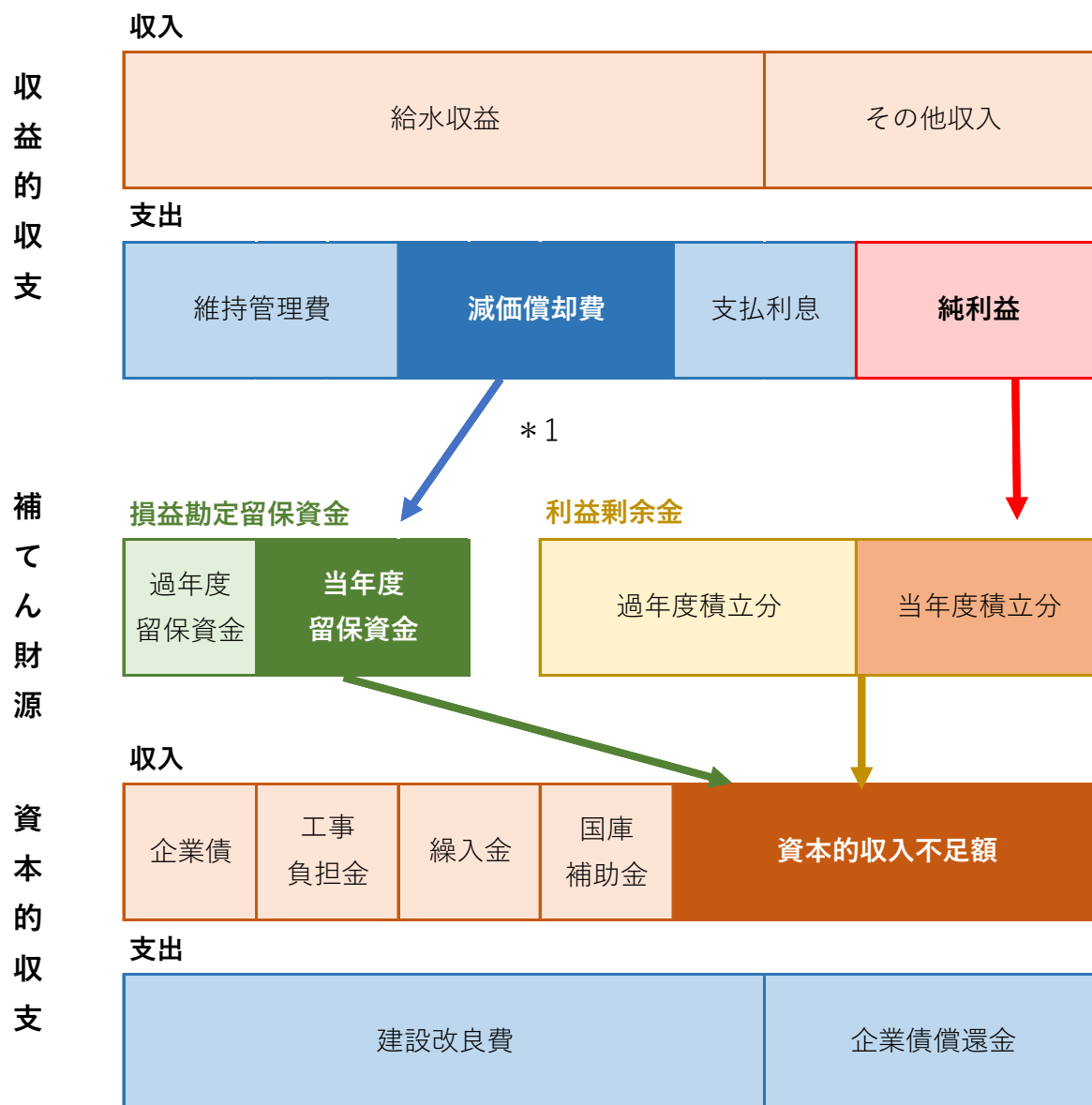
参 考 資 料

	分析の考え方	R7	R6				
			米子	鳥取	松江	類似団体 平均	全国平均
【経常収支比率】 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	単年度の収支が黒字であることを示す。100%以上とになっていることが必要。	107.6	111.2	103.9	102.1	108.9	107.3
【流動比率】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要。	279.1	296.7	142.7	163.1	282.2	239.7
【企業債残高対給水収益比率】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標	*1	435.8	451.6	575.2	334.4	300.3	264.9
【料金回収率】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標	100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収益で賄われていることを意味する。	101.6	105.5	83.5	93.6	102.0	97.6
【給水原価】 有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標	*1	135.9	130.5	202.2	229.7	173.6	181.7
【有収率】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標	100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。	90.0	91.2	90.6	92.5	89.9	89.2
【有形固定資産減価償却率】 有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標	*1	48.6	49.1	49.5	46.9	52.5	52.4
【管路経年化率】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標	*1	21.4	20.5	24.5	29.3	28.4	26.8
【管路更新率】 当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標	明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するには40年かかるペースであることが把握できる。	0.87	0.92	0.54	0.94	0.58	0.59

*1 明確な数値基準はない。経年比較や類似団体との比較等により自団体の状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明することが求められる。

◆公営企業会計の仕組み

公営企業は「給水収益」「企業債」「工事負担金」「国庫補助金」「繰入金」等を財源とし、経営を行います。



* 1 減価償却費以外にも、資産減耗費など他の非現金支出の合計額から、非現金収入（長期前受金戻入）を除いた額が内部留保されます。